



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月10日
東

上場会社名 KeePer技研株式会社 上場取引所
 コード番号 6036 URL <http://www.keepercoating.jp/corp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 好通
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 鈴置 力親 (TEL) 0562-45-5258
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の業績 (平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|------|----------------------------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年6月期第1四半期 | 1,605 | 16.0 | 220 | 10.8 | 222 | 12.6 | 139 | 10.6 |
| 27年6月期第1四半期 | 1,383 | — | 199 | — | 197 | — | 125 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 28年6月期第1四半期 | 21.00 | | 19.99 | | | | | |
| 27年6月期第1四半期 | 24.63 | | — | | | | | |

- (注) 1 当社は、平成26年6月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3 平成27年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成26年9月30日時点において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年6月期第1四半期 | 4,215 | 2,722 | 64.6 |
| 27年6月期 | 4,397 | 2,591 | 58.9 |

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 2,722百万円 27年6月期 2,591百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年6月期 | — | 0.00 | — | 8.00 | 8.00 |
| 28年6月期 | — | — | — | — | — |
| 28年6月期(予想) | — | 3.00 | — | 6.00 | 9.00 |

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 28年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭
 3 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため平成27年6月期の年間配当につきましては、当該株式分割を考慮すると1株当たり配当金は4円00銭となります。

3. 平成28年6月期の業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 3,407 | 11.7 | 627 | 13.0 | 621 | 12.5 | 361 | 5.7 | 55.23 |
| 通期 | 6,517 | 12.5 | 745 | 15.1 | 700 | 12.2 | 389 | 9.1 | 59.59 |

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成28年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年6月期1Q | 6,769,600株 | 27年6月期 | 6,544,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年6月期1Q | －株 | 27年6月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 28年6月期1Q | 6,622,108株 | 27年6月期1Q | 5,104,000株 |

(注) 当社は、平成26年11月27日付で普通株式1株につき800株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において、当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予測数値より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日)におけるわが国の経済は、政府主導の経済対策や日本銀行の金融緩和政策により、企業業績の改善、雇用情勢の改善がみられ景気は緩やかな回復基調で推移しております。

当社ではこのような環境の中、KeePer商品の高品質の維持向上を従来以上に実現していくことが、当面の業績を向上させるだけでなく、将来に向けての発展を目指したKeePerブランドのブランディングを確実にしていくために最も重要であると考えております。その方針に従い、この四半期においては、8月のキーパープロショップ全店訪問による品質確認など数々の活動を行いました。また積極的なキーパーLABOの新規出店を実施しました。

このような方針に加え、宣伝活動と営業努力を行った結果、当第1四半期累計期間における売上高は16億5百万円(前年同期比16.0%増加)営業利益は2億20百万円(同10.8%増加)となりました。経常利益は2億22百万円(同12.6%増加)四半期純利益は1億39百万円(同10.6%増加)となりました。

また、当四半期においては、当社の前身である株式会社タニが創立30周年のため、「創立30周年と東証マザーズ上場記念パーティー」を開催しました。約300名のお客様及び社員総勢500名の参加があり、その費用が発生しております。そのため、売上高が前年同期比16.0%の増加に対して、営業利益は前年同期比10.8%の増加、経常利益は前年同期比12.6%の増加となっております。

①キーパー製品等関連事業

当事業における最も大きなシェアを占めている石油販売業界は、地球温暖化問題に因を発生した化石燃料の消費削減の大きな動きによって石油製品の販売量低下は着実に進んでおります。そのあおりを受けて、ガソリンスタンドの経営は石油製品以外の収益(油外収益)を強化する必要が増大しております。その油外収益のもっとも現実的で効果的な商品としてKeePer商品がますます注目され、期待されております。

それに応じて、全国のキーパープロショップを対象とした「キーパープロショップ全店訪問」では、コーティング技術一級資格者籍の確認、施工環境の点検と確認、施工技術の点検と確認などKeePer商品の品質維持に必要な要件の点検と確認を行ないました。また、「キーパー選手権」の開催、キーパープロショップの「現地」で行う「上達会」の活性化と内容の見直しや、キーパーLABO運営事業からの現役技術者の配転による人員増強などを図り、全国のキーパーコーティングの施工技術レベルの向上と維持について、積極的な取り組みを行いました。

その結果、主要製品のひとつであるダイヤモンドキーパーケミカルとレジン2の出荷本数が、前年同期比30.3%の伸びとなりました。そして、この事業の拡大の一つの指標である技術認定店「キーパープロショップ」は、当第1四半期末で4,646店舗(前事業年度末比+181店)に増加しております。また、「キーパー選手権」も品質の向上と、リピート客蓄積の効果により、前年に比べレベルの向上が認められ、キーパープロショップにおける店舗ごとの収益増大が確実に実現しているものと考えます。

これらの結果、売上高は10億77百万円(前年同期比15.1%増加)、セグメント利益は2億円(同14.2%増加。ただし、内部取引による利益を37百万円含む)となりました。

②キーパーLABO運営事業

当事業におきましては、新店として愛知県名古屋市長東区に「高針店」を開店いたしました。初のカーディーラー敷地内のキーパーLABOであり、今後の方向を探る一つの試金石でもあります。

当四半期における各月の状況として、7月は、初旬、長梅雨の影響で日照時間が短く、中旬近くまで苦しみましたが、梅雨明けとともに来店客数が増加。8月は、中旬頃まで全国的に猛暑でしたが、天候は安定し、お盆あたりまで来店客数が多い状況でしたが、後半は台風や時期の早い秋雨前線の影響で、来店客数にペースダウンがみられました。9月は、中盤まで不安定な天候と少ない日照時間で来店客数に伸び悩みがみえましたが、後半、好天に恵まれ挽回をいたしました。

当第1四半期においては、上記のとおり天候要因の変動がありましたが、総じて平均的な日照時間が得られた月でありました。特に既存店の9月月次売上高が、前四半期9月は前年同月比26.8%増と大きく伸びたにもかかわらず、当四半期9月には前年同月比8.1%増とさらなる伸びを示せたことは、大きな意味があったと考えています。

これは、ダイヤモンドキーパーの施工台数が前年同期比で30.5%増加と急伸していることが主因であり、知名度のアップと専門店に対する信頼度のアップに加えて、従来からの「1年ごとのメンテナンスで、5年耐久」に加え「ノーメンテナンスで、3年耐久」の商品コンセプトを追加したことが、ユーザーのニーズにフィットしたもの

と考えております。また、店舗オペレーションや新店開発の均質化を図るために、各種マニュアルの再整備を実施したことも貢献の要因と考えております。

これらの結果、売上高は5億28百万円（前年同期比18.1%増加）、セグメント利益は57百万円（同6.2%増加）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ1億81百万円減少し、42億15百万円となりました。これは主として、商品及び貯蔵品が1億11百万円増加、本社スタジオの土地取得や新規出店により有形固定資産が1億13百万円増加した一方、現金及び預金が3億88百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億12百万円減少し、14億93百万円となりました。これは主として、未払金が1億66百万円減少、支払手形が50百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ1億30百万円増加し、27億22百万円となりました。これは主として、資本金が19百万円増加、利益剰余金が1億12百万円増加したこと等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の業績予想につきましては、平成27年8月10日付の「平成27年6月期決算短信」で公表しました当期の業績予想から変更はありません。

なお、平成28年6月期においては、次の事項に取り組んでまいります。

1つ目は、カーコーティングと洗車の専門店である「キーパーLABO」の出店を加速し、通期で12店舗の新規開店を計画しております。当第1四半期は「高針店」を出店し、第2四半期には「イオンタウン彦根店」の出店に続き、「福岡春日店」「イオンタウン芸濃店」の合計3店舗を新規出店する予定です。

2つ目は、高い品質を作り出す技術力の維持・向上です。キーパープロショップ・KeePer施工店の「現場」で実施する上達会、定期研修会、キーパー選手権及びキーパー技術コンテストの開催、キーパーLABO運営事業から現役の技術者の配転による人員増強などを図り、全国で提供されるキーパーコーティングの品質の維持・向上に努めてまいります。

3つ目は、既存ケミカル製品の改良と新製品の開発です。既存ケミカル製品「爆白ONE」の改良品である「爆ツヤ」の普及と定着、新手洗い洗車機の販売を開始する予定です。今後もキーパープロショップなどの施工店やカーユーザーに支持される製品開発に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、売上高65億17百万円（前事業年度比12.5%増加）を予定しています。営業利益については、新規出店に伴う人員の増加に加え、地代・家賃・減価償却費の増加を組み入れ、販売費及び一般管理費を対前年比14.7%増の4億8,900万円の増加を想定し、営業利益7億45百万円（同15.1%増加）を見込んでいます。

経常利益については、営業外費用の発生を織り込み、経常利益7億円（同12.2%増加）を見込んでおります。当期純利益については、税金費用を考慮して算出した金額を予想値として考慮し、当期純利益3億89百万円（同9.1%増加）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,396,102 | 1,007,869 |
| 受取手形 | 166,659 | 164,409 |
| 売掛金 | 540,709 | 523,524 |
| 商品 | 314,790 | 423,686 |
| 貯蔵品 | 25,090 | 27,334 |
| 前渡金 | — | 9,445 |
| 前払費用 | 92,810 | 64,373 |
| 繰延税金資産 | 28,151 | 29,180 |
| その他 | 9,979 | 1,716 |
| 貸倒引当金 | △1,401 | △828 |
| 流動資産合計 | 2,572,892 | 2,250,711 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 806,453 | 865,852 |
| 構築物（純額） | 76,345 | 80,095 |
| 機械及び装置（純額） | 70,028 | 69,473 |
| 車両運搬具（純額） | 43,202 | 41,026 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 58,547 | 59,850 |
| 土地 | 384,371 | 459,729 |
| 建設仮勘定 | 37,093 | 13,162 |
| 有形固定資産合計 | 1,476,041 | 1,589,190 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 3,252 | 2,927 |
| ソフトウェア | 14,712 | 28,614 |
| その他 | 21,596 | 21,556 |
| 無形固定資産合計 | 39,561 | 53,098 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 38,988 | 36,714 |
| 長期前払費用 | 12,097 | 11,396 |
| 敷金及び保証金 | 103,377 | 116,381 |
| 建設協力金 | 45,388 | 44,760 |
| 保険積立金 | 14,315 | 14,315 |
| 繰延税金資産 | 94,465 | 99,026 |
| その他 | 30 | 30 |
| 投資その他の資産合計 | 308,663 | 322,624 |
| 固定資産合計 | 1,824,266 | 1,964,914 |
| 資産合計 | 4,397,158 | 4,215,625 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年6月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 50,018 | — |
| 買掛金 | 142,357 | 136,355 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 246,856 | 222,343 |
| 未払金 | 275,959 | 109,683 |
| 未払法人税等 | 134,259 | 93,423 |
| 未払費用 | 95,691 | 71,211 |
| 賞与引当金 | 15,344 | 61,377 |
| ポイント引当金 | 5,598 | — |
| その他 | 25,325 | 18,545 |
| 流動負債合計 | 991,410 | 712,939 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 476,012 | 428,459 |
| 退職給付引当金 | 99,936 | 107,796 |
| 役員退職慰労引当金 | 197,967 | 201,809 |
| 資産除去債務 | 40,511 | 42,345 |
| その他 | 43 | 43 |
| 固定負債合計 | 814,470 | 780,453 |
| 負債合計 | 1,805,881 | 1,493,392 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,004,448 | 1,024,075 |
| 資本剰余金 | 702,144 | 702,144 |
| 利益剰余金 | 878,364 | 991,248 |
| 株主資本合計 | 2,584,957 | 2,717,467 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,319 | 4,765 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,319 | 4,765 |
| 純資産合計 | 2,591,276 | 2,722,233 |
| 負債純資産合計 | 4,397,158 | 4,215,625 |

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,383,806 | 1,605,702 |
| 売上原価 | 437,391 | 497,400 |
| 売上総利益 | 946,415 | 1,108,301 |
| 販売費及び一般管理費 | 747,079 | 887,511 |
| 営業利益 | 199,335 | 220,789 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 83 | 267 |
| 受取配当金 | 500 | 500 |
| 為替差益 | 1,245 | 2,541 |
| 受取手数料 | 494 | 456 |
| その他 | 0 | 770 |
| 営業外収益合計 | 2,323 | 4,536 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,860 | 1,833 |
| デリバティブ評価損 | 1,168 | 934 |
| その他 | 12 | — |
| 営業外費用合計 | 4,041 | 2,768 |
| 経常利益 | 197,617 | 222,557 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,202 |
| 特別利益合計 | — | 1,202 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 256 | 1,704 |
| 退職給付制度改定損 | 7,628 | — |
| 退職特別加算金 | 5,600 | — |
| 特別損失合計 | 13,484 | 1,704 |
| 税引前四半期純利益 | 184,132 | 222,055 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,947 | 87,865 |
| 法人税等調整額 | △14,550 | △4,869 |
| 法人税等合計 | 58,397 | 82,996 |
| 四半期純利益 | 125,735 | 139,059 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-------------|--------------|-----------|
| | キーパー製品等関連事業 | キーパーLABO運営事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 936,134 | 447,671 | 1,383,806 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 49,644 | — | 49,644 |
| 計 | 985,779 | 447,671 | 1,433,451 |
| セグメント利益 | 175,923 | 54,381 | 230,304 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 230,304 |
| セグメント間取引消去 | △30,969 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 199,335 |

(注) セグメント間の内部売上高49,644千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益175,923千円には、セグメント間の内部売上高による利益30,969千円を含んでおります。

当第1四半期累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | 合計 |
|-------------------|-------------|--------------|-----------|
| | キーパー製品等関連事業 | キーパーLABO運営事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,077,201 | 528,500 | 1,605,702 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 63,215 | — | 63,215 |
| 計 | 1,140,417 | 528,500 | 1,668,917 |
| セグメント利益 | 200,871 | 57,738 | 258,609 |

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計 | 258,609 |
| セグメント間取引消去 | △37,820 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 220,789 |

(注) セグメント間の内部売上高63,215千円は、キーパー製品等関連事業から、キーパーLABO運営事業に対するものです。キーパー製品等関連事業のセグメント利益200,871千円には、セグメント間の内部売上高による利益37,820千円を含んでおります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成27年8月10日開催の取締役会において、株式の分割について、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 平成27年9月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 3,384,800株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 3,384,800株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 6,769,600株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 20,000,000株 |

(3) 日程

- | | |
|----------|------------|
| ① 基準日公告日 | 平成27年9月15日 |
| ② 基準日 | 平成27年9月30日 |
| ③ 効力発生日 | 平成27年10月1日 |

3. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | 24.63円 | 21.00円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | 19.99円 |